

平成24年度 瀬戸市の財務書類4表

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行政改革指針）」において、すべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

作成方法については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された2つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成24年度決算に係る財務書類4表を普通会計・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

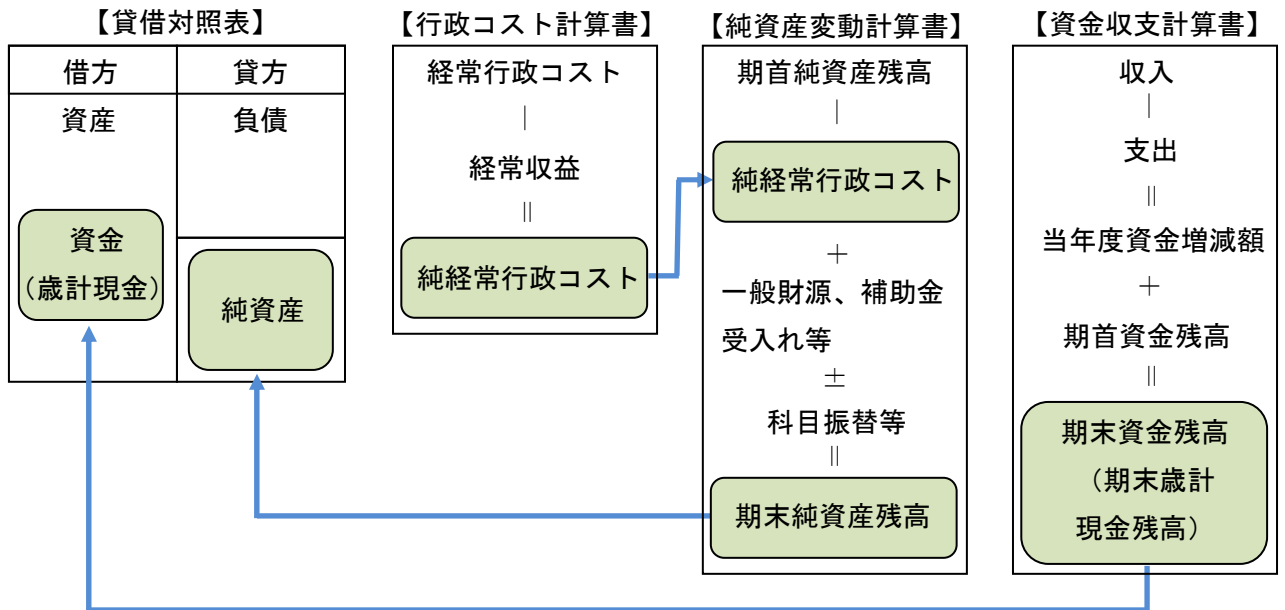
○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相互関係



従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」の主な変更点

○ 財務書類体系の変更

従来から作成している「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の2表に「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を加えた4表になります。

○ 表示単位の見直し

「貸借対照表」や「行政コスト計算書」の表示科目が見直されました。
(例：「売却可能資産」、「賞与引当金」などの追加)

○ 減価償却耐用年数表の変更

国の財務書類との整合性を考慮して、耐用年数表が見直されました。

(例：道路・街路 15年→48年)

また、減価償却の計算は、資産を取得した年度からではなく、資産を取得した翌年度から開始することになりました。

1. 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表

平成25年3月31日現在の資産の総額は1,366億1千3百万円、負債の総額は301億6千4百万円、純資産が1,064億4千9百万円で、資産に対する負債の割合は、22.1%となっています。

資産の部では、公共資産が資産全体の92.2%を占めており、次いで、出資金、基金等の投資等が3.6%、現金預金等の流動資産が4.2%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が236億4千1百万円で、負債全体の78.4%を占めています。地方債は、公共資産整備や国の政策による一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。地方債残高のうち、264億9千6百万円につきましては、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債 ←	
(1) 有形固定資産	122,413	(1) 地方債	21,497
(2) 売却可能資産	3,486	(2) 長期未払金	0
公共資産合計	125,899	(3) 退職手当引当金	5,458
		固定負債合計	26,955
2 投資等		2 流動負債 ←	
(1) 投資及び出資金	2,171	(1) 翌年度償還予定地方債	2,144
(2) 貸付金	33	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 基金等	1,530	(3) 未払金	0
(4) 長期延滞債権	1,312	(4) 翌年度支払予定退職手当	756
(5) 回収不能見込額	△119	(5) 賞与引当金	309
投資等合計	4,927	流動負債合計	3,209
3 流動資産		負債合計	30,164
(1) 現金預金	5,083	[純資産の部]	
(うち歳計現金)	(1,714)	純資産 ←	106,449
(2) 未収金	704		
流動資産合計	5,787	純資産合計	106,449
資産合計	136,613	負債・純資産合計	136,613

将来世代に引き継ぐ社会資本

出資・基金等の資産

一年以内に現金化しうる資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額280億7千2百万円に対して、施設使用料などの行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、10億円となっています。

受益者負担率は、3.6%となり、残りの96.4%は市税等で賄われたこととなります。

性質別では、医療給付費などの扶助費や各種補助金などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの54.9%を占めています。ついで、施設管理や光熱水費などの「物にかかるコスト」が、30.6%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が、23.2%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,517	23.2%
(1)人件費	5,379	19.2%
(2)退職手当引当金繰入等	829	3.0%
(3)賞与引当金繰入額	309	1.1%
2 物にかかるコスト	8,585	30.6%
(1)物件費	4,874	17.4%
(2)維持補修費	381	1.4%
(3)減価償却費	3,330	11.9%
3 移転支出的なコスト	15,409	54.9%
(1)社会保障給付	7,813	27.8%
(2)補助金等	2,107	7.5%
(3)他会計等への支出額	4,938	17.6%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	551	2.0%
4 その他のコスト	△2,439	△8.7%
(1)支払利息	362	1.3%
(2)回収不能見込計上額	58	0.2%
(3)その他行政コスト	△2,859	△10.2%
経常行政コスト合計 a	28,072	
1 使用料・手数料	858	
2 分担金・負担金・寄附金	138	
経常収益 合計 b	996	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,076	

(3) 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高の1,034億5千7百万円から29億9千2百万円増加して、期末純資産残高は、1,064億4千9百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	103,457
純経常行政コスト	△27,076
一般財源	
地方税	17,108
地方交付税	3,117
その他行政コスト充当財源	2,849
補助金等受入	6,618
臨時損益	49
その他	327
期末純資産残高	106,449

(4) 普通会計資金収支計算書

経常的収支が55億3千6百万円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における17億3百万円、投資・財務的収支における33億3千1百万円の収支不足を補った結果、5億2百万円の収支余剰が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

また、基礎的収支（プライマリーバランス）は、15億6千3百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	25,851
収入合計	31,387
経常的収支額	5,536
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,967
収入合計	1,264
公共資産整備収支額	△1,703
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	3,733
収入合計	402
投資・財務的収支額	△3,331
当年度歳計現金増減額	502
期首歳計現金残高	1,212
期末歳計現金残高	1,714

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(単位：百万円)

収入総額	33,053
地方債発行額	△1,824
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△32,551
地方債償還額	2,405
財政調整基金等積立額	480
基礎的財政収支額	1,563

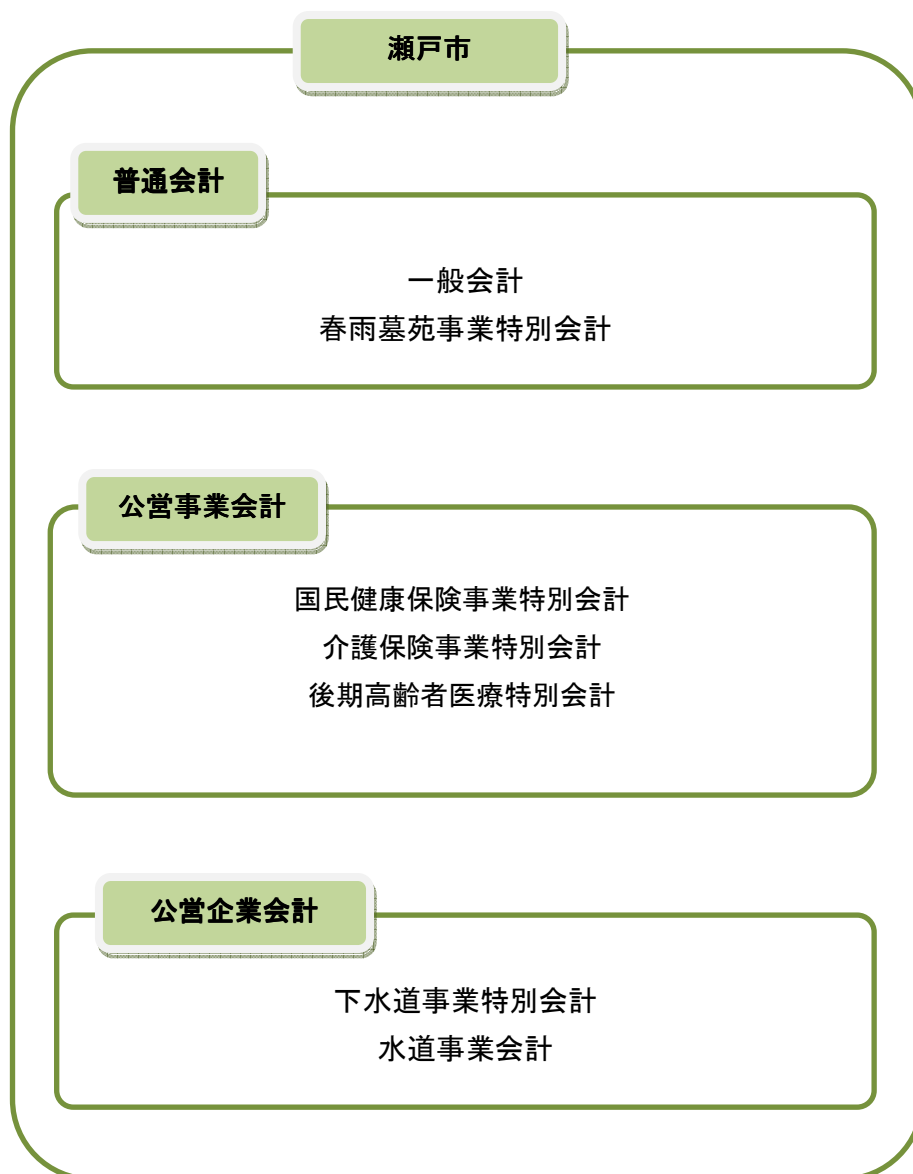
基礎的収支とは、公債費の利払い費と償還額等を除いた歳出と、公債発行収入等を除いた歳入のバランスをみるものです。

2. 瀬戸市全体の財務書類4表

瀬戸市全体の財務書類とは、普通会計のほか、本市の公営事業会計（特別会計）や公営企業会計といった瀬戸市の全会計を対象として作成した財務書類です。

○ 瀬戸市全体の作成対象範囲

瀬戸市全体の対象範囲は、下の図のとおりとなっています。



(2) 市全体の行政コスト計算書

経常行政コスト総額509億9千5百万円に対して、経常収益の総額は177億9千6百万円となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支的的なコスト」が経常行政コストの64.9%を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、24.4%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が14.2%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,228	14.2%
(1)人件費	5,872	11.5%
(2)退職手当引当金繰入等	1,009	2.0%
(3)賞与引当金繰入額	347	0.7%
2 物にかかるコスト	12,444	24.4%
(1)物件費	6,788	13.3%
(2)維持補修費	599	1.2%
(3)減価償却費	5,057	9.9%
3 移転支的的なコスト	33,111	64.9%
(1)社会保障給付	23,808	46.7%
(2)補助金等	6,739	13.2%
(3)他会計等への支出額	2,013	3.9%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	551	1.1%
4 その他のコスト	△1,788	△3.5%
(1)支払利息	656	1.3%
(2)回収不能見込計上額	253	0.5%
(3)その他行政コスト	△2,697	△5.3%
経常行政コスト合計 a	50,995	
1 使用料・手数料	858	
2 分担金・負担金・寄附金	8,092	
3 保険料	5,856	
4 事業収益	2,912	
5 その他行政サービス収入	78	
経常収益 合計 b	17,796	
(差引)純経常行政コスト a-b	33,199	

(3) 市全体の純資産変動計算書

期首純資産残高の1,446億7百万円から37億8千8百万円増加して、期末純資産残高は、1,483億9千5百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	144,607
純経常行政コスト	△33,199
一般財源	
地方税	17,108
地方交付税	3,117
その他行政コスト充当財源	2,849
補助金等受入	13,188
臨時損益	49
その他	676
期末純資産残高	148,395

(4) 市全体の資金収支計算書

経常的収支が60億5千1百万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における24億3千5百万円、投資・財務的収支における34億1千6百万円の収支を補った結果、2億円の収支剰余が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

(単位：百万円)

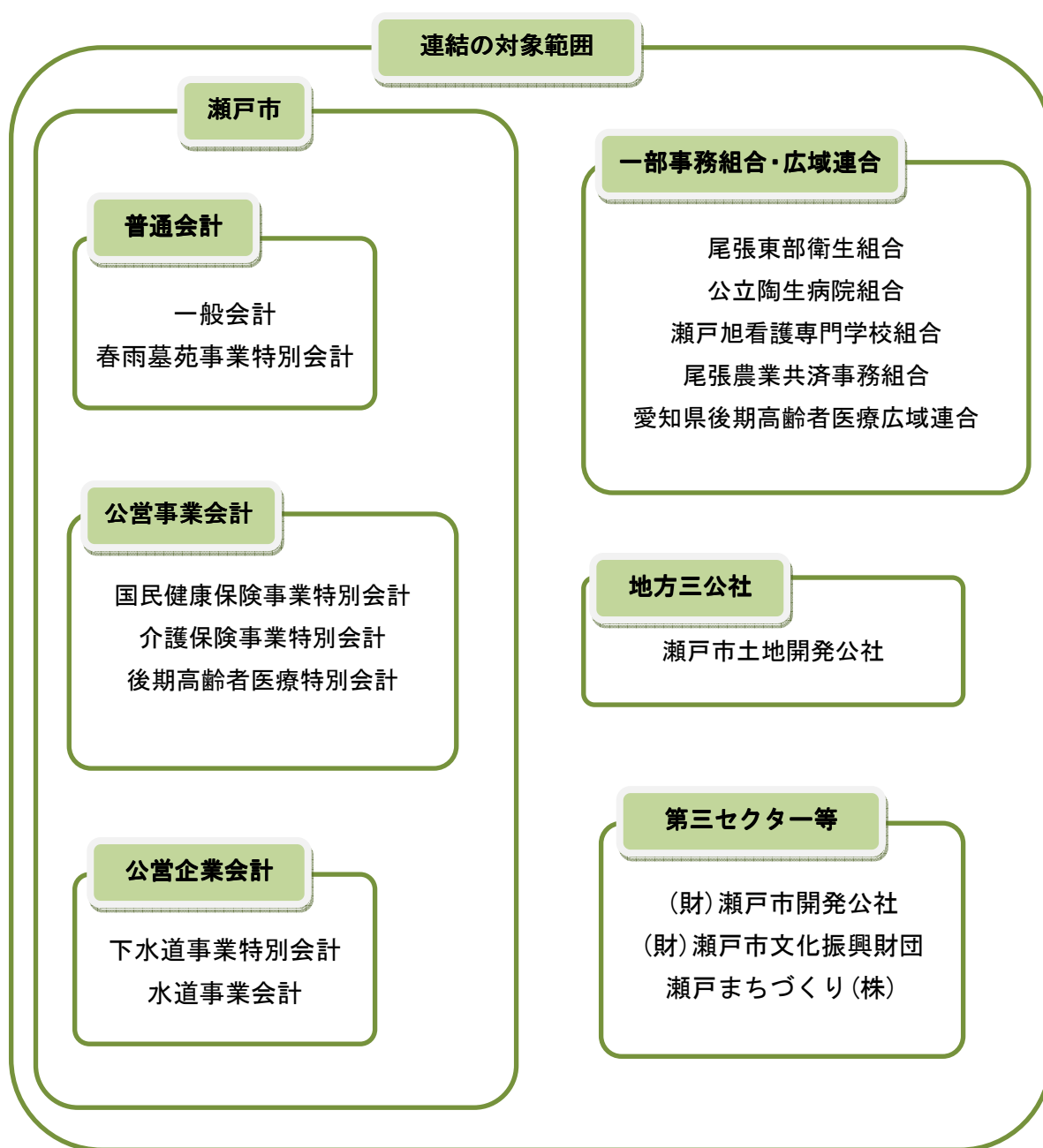
1 経常的収支の部	
支出合計	46,510
収入合計	52,561
経常的収支額	6,051
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	5,588
収入合計	3,153
公共資産整備収支額	△2,435
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	3,818
収入合計	402
投資・財務的収支額	△3,416
当年度歳計現金増減額	200
期首歳計現金残高	4,957
期末歳計現金残高	5,157

3. 連結財務書類4表

連結財務書類とは、普通会計のほか、本市の特別会計や他の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

○ 連結の対象範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に基づいています。



(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額760億7千8百万円に対して、経常収益の総額は302億7千6百万円となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの55.8%を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、27.7%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が18.5%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	14,037	18.5%
(1)人件費	12,439	16.4%
(2)退職手当引当金繰入等	1,238	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	360	0.5%
2 物にかかるコスト	21,039	27.7%
(1)物件費	13,970	18.4%
(2)維持補修費	891	1.2%
(3)減価償却費	6,178	8.1%
3 移転支出的なコスト	42,466	55.8%
(1)社会保障給付	36,482	48.0%
(2)補助金等	5,433	7.1%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	551	0.7%
4 その他のコスト	△1,464	△1.9%
(1)支払利息	755	1.0%
(2)回収不能見込計上額	253	0.3%
(3)その他行政コスト	△2,472	△3.2%
経常行政コスト合計 a	76,078	
1 使用料・手数料	1,072	
2 分担金・負担金・寄附金	5,768	
3 保険料	5,856	
4 事業収益	17,338	
5 その他行政サービス収入	242	
経常収益 合計 b	30,276	
(差引)純経常行政コスト a-b	45,802	

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高の1,592億8千8百万円から45億6千2百万円増加して、期末純資産残高は、1,638億5千万円となっています。

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	159,288
純経常行政コスト	△45,802
一般財源	
地方税	17,108
地方交付税	3,117
その他行政コスト充当財源	2,851
補助金等受入	26,586
臨時損益	105
その他	597
期末純資産残高	163,850

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が82億4千9百万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における29億6千9百万円、投資・財務的収支における35億9千3百万円の収支を補った結果、16億8千7百万円の収支余剰が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	69,533
収入合計	77,782
経常的収支額	8,249
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	7,608
収入合計	4,639
公共資産整備収支額	△2,969
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,920
収入合計	1,327
投資・財務的収支額	△3,593
当年度歳計現金増減額	1,687
期首歳計現金残高	9,993
期末歳計現金残高	11,680

3. その他

○主な用語等の説明

- ・「有形固定資産」
長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される建物などです。
- ・「売却可能資産」
公共資産のうち、未利用資産などで将来売却が見込まれる資産です。
- ・「投資等」
公社や第三セクターなどへの出資金や貸付金などの資産です。
- ・「長期延滞債権」
税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。
- ・「回収不能見込額」
長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額です。
- ・「退職手当引当金」
職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。
- ・「賞与引当金」
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した賞与相当額です。

「総務省方式改訂モデル」は、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する方法ですが、次年度以降も財務書類を作成していく中で、固定資産台帳の整備や複式簿記の考え方の導入等について、計画的かつ段階的に推進していき、財務書類の精度向上を図っていきます。

また、引き続き市民の皆様に分かりやすく財務情報を提供できるように努めていきます。